

# 反軍国主義 桐生悠々の二面性 反マルキシズム 信毎編集委員増田正昭さんが講演



1933年の「二・四事件」から91年目あたる2月25日、長野市で集会が開かれ、信毎編集委員の増田正昭さんが講演しました。増田さんは「抵抗のジャーナリスト・桐生悠々」が、満蒙開拓移民策を支持し、「二・四事件」で弾圧された教員を厳しく論難、反マルクス主義者でもあった1面を披歴。軍国主義下のマスコミ人のあり方を探求されました。

## 「二・四事件」学ぶ長野集会



長野県版  
第517号

2024年3月15日

治安維持法賠償同盟

長野県本部  
〒380-8790  
長野市県町593  
高校会館内  
連絡 竹村利幸方  
TEL・026-226-0854  
FAX・026-266-0864

5月15日国会請願

## 3～4月署名活動に全力を 大石会長の呼びかけ



2024年5月15日は、24年度の国会請願行動日です。同盟の国会請願行動は半世紀を超え、51年の歴史があります。

同盟は1968年3月15日、「3・15事件」40周年記念日に創立され、1971年から国会に対し「治安維持法の犠牲者に國家賠償法の制定を求める請願」を開始し、この間総計で1010万筆を超える国民の声を届けてきました。国会請願署名は同盟の活動を 국민に知らせる最も基本的な活動です。

同盟の掲げる請願項目は、次の3点です。

- ①国は、治安維持法が人道に反する悪法であつたことを認める
- ②国は、治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償を行う
- ③国は、治安維持法による犠牲と、その内容を公表する

請願項目は、国に対して、治安維持法などにより国民を戦争に駆り立て、日本国民及びアジア諸国民に多大な犠牲をもたらした歴史に向き合い、過ちを反省し、責任を認めさせることで、再び過ちを繰り返さないことを求めるものです。そして、岸田政権が進める「戦争する国づくり」「大軍拡・大増税」「憲法破壊」を許さない国民運動と一体をなす活動でもあります。県同盟の大奮闘が求められています。すべての同盟員が一人5筆・10筆と元気よく取り組みましょう。

各種会議集会や民主団体等の協力を得ながら、国会請願行動の成功と「戦争する国づくり」を許さないたたかいの前進のために、県同盟の署名自主目標である2万筆めざして頑張りましょ。

## この人紹介



**竹内 恵美子さん**

**飯伊支部長**

▼静岡県の磐田市の生誕。長男の小学校入学を機に飯田市の夫の実家に移りました。

国賠同盟へは、16年前、町議選に挑戦した際、小林千佳子さんとの関係で入会しました。▼今、同盟飯伊支部として一番やりたいこと・取り組んでいることは、とお聞きすると、100年前に飯

田下伊那地方の青年たちが自由青年連盟＝LYL (Liberal Youngers League) を結成し、自由と民主主義と社会変革をめざしたが、治安警察法違反で弾圧されてしまった。この5月19日(日)13時

## 仲間とともに資本論100回 すーーい!!

30分から、信州大学の大串潤児先生を招いて、LYLの100周年記念集会を計画。今、その準備で大わらわ、とのことです。

▼竹内さんは、先達・先輩の理論や実績から学ぶことを、ことさらに大事にされる。LYL記念集会もさることながら、飯田・下伊那地域の人たちで、草の根的に資本論を学習することを提案。

2016年から5~6人で始め、この6月で100回目になるとのこと。すーーいの一語に尽きます。資本論を語る竹内さんの瞳は、一段と輝きます。▼そして、岸田政権は、一時も早く退陣を、と語気を強めます。中小企業や市民は、確定申告で苦しんでいるのに、税金の対象ではないというパティー裏金など絶対に許せない、と。子や孫のためにも介護予防体操をしながらがんばります。と柔軟な笑顔に戻ります。



《青山墓地の無名戦士の墓》

## 第77回解放運動無名戦士合葬追悼会

**長野県関係者は32名**

### 国賠同盟会員は6名

第77回解放運動無名戦士追悼の式典は、3月20日、東京・日本教育会館で行われました。長野県関係者は32名、その内、国賠関係者は、左記の6名です。故人の遺志を継ぎ、社会の進歩と革新のため頑張ることをお誓いいたします。心からご冥福をお祈りいたします。

▲猪瀬 明司 (87歳)

中高支部・飯山市 県教組役員、

▲柄沢 義郎 (88歳)  
事務局長・飯山支部

上小・更埴支部 上田市 東電労組役員、  
県議候補、国賠同盟県本

部会長

▲高橋 友太郎 (89歳)  
中高支部・

栄村 森林組合長、共産党榮村会議員2期、村長選候補

▲中沢 憲一 (84歳)  
上小・更埴支部 千曲市、高教組委員長、

衆院候補  
中信支部  
松本市、共産党中央信地区委員長、民主長野編集長

▲藤沢 嘉正 (78歳)  
上小・更埴支部  
坂城町、県労連議長、

私教連委員長  
秀紀 (83歳)  
上小・更埴支部  
坂城町、県労連議長、

第3期上映

## 映画「千代子」実行委員会が全県会議 全ての債権を使い切り、5万人の鑑賞を!!

映画「わが青春つくるとも」上映長野県実行委員会は、3月17日、長野市で全県会議を開催（写真）。13名が参加。木島日出夫実行委員長は、「『千代子』の上映は、千代子の出身県として大きな役割を果たしてきたが、その後停滞。もう一度頑張りましょう」と長野県の現状を率直に訴えられました。

これまでの県全体のとりくみは、40会場、56回の上映、鑑賞者は5444人。上映債券は、76債券の内およそ40が未使用です。実行委員会では、次のことを確認しました。

- ① 各地域でもう一度上映運動を企画・実行する。その際、債券は県事務局を通して融通しあい77全ての自治体で上映する。
  - ② 同盟支部を中心に、地域実行委員会を活性化させる。新たに事務局として、磯野紀子さん（建交労・携帯090-6475-5629）になつてもらう。
- 当時は、同盟中信支部事務局長の松本隆雄さんの「治安維持法時代」のお話を聞き学習しました。



トが問題となる以前の長野電鉄事件、以後の福岡事件など具体的な事例を分かりやすく取り上げながら法的対応の不十分な日本の実態を指摘。ハラスメントを生み出す社会構造の変革、人権確立の国民的運動、ハラスメント禁止法の確立など訴えられました。

## 国際女性デー 角田由紀子弁護士が講演



勝本花時計会場

長野県の3・8国際女性デーは、長野市の高校会館で行われ、角田由紀子弁護士が「ハラスメント禁止法の確立をめざして」と

**「3・8」メモリアルデー！ 忘れない！ 風化させない！**

東日本大震災・東電福島原発事故から13年目を迎えるました。長野・松本・佐久・上伊那・上小・飯水の各地で宣伝・集会等がとりくまれ、1175名が参加しました。

長野地区では、市街地の中心のセントラルスクエアで240名が参加して集会を開き、長野駅までパレードしました。

松本地区では、花時計講演で、250名が参加して集会を。終了後松本駅まで行進しました。

県下各地のいづれの集会でも、福島を忘れないと声高に叫びました。



3・8女性デー会場の高校会館

# 二・四事件の真相に迫る

NO3

長水南支部 今井昌美

その4 「二・四事件」は、全国を揺るがし、社会に大きな影響を与えたが



(1) 「二・四事件」では内務省保安課（※田中省吾）など中央官憲が直接乗り込んで指揮し野放団な予防検束や目的遂行罪の勝手な運用拡大によって弾圧の対象を一気に広げました。そして当時の法秩序を無視して、見せしめ的に重刑を科したのです。

それを既成事実として、治安維持法による思想弾圧はさらなる広がりと新たなステップを上ることになりました。その事は治安維持法の次の改悪に道を開きました。

## (2) 国家主義教育を加速させた

大正デモクラシーの中で生まれた長野県教育の自由主義的傾向と、長野県教育界が国家による教育統制に一定の距離を置いてきたことが、「二・四事件」の起きた背景であると批判され、教育界長野の自由な教育は姿を消し、日本の国家主義教育を加速させました。

## (3) 戦争国家への歩みを加速させた

「二・四事件」を契機とした国をあげての思想対策によつて、「非常時」（満州事変・中国侵略と国連脱退）に対応する国民精神統合（絶対的天皇制国家への忠誠）がすすめられ、戦争国家への歩みを加速させました。

(4) 長野県は戦争協力模範県となつた「二・四事件」の「汚名」をすぐために国策に協力する必要があるとして、満州開拓移民や満蒙開拓青年義勇軍の送出に全力を挙げて全国一になるなど、長野県を戦争協力模範県に変えました。

## ※田中省吾について

1896年 岐阜県養老郡上多度村で出生 東京高等師範を経て京大法学部卒業

1924年 内務省入り 1925年 長野県警察部警視 特高課長 警務課長

1927年 大阪府特高課長 1928年「3・15事件」翌年「4・16事件」等大阪での弾圧を指揮

1931年 内務省警保局保安課警務官就任（全国を5区に分けた方面監督官で、各府県の警察部長や特高課長を指揮できる権限を持っていた）

1933年 「2・4事件」弾圧の指揮をとる  
理由「日本共産党の検挙に当たり日夜不斷の努力と幾多の犠牲とを払

い漸く同党幹部以下を壊滅せしめ国家治安上に効せる功績顕著なり」

田中の推薦理由の一部「日本労働組合全国協議会の新取締り方針樹立に参画する等以て当時の内乱蜂起的運動を防止し、尚昭和8年3月長野県下赤化教員事件に際しては、直接現地に於いて之が検挙に当たり」（内務大臣）、その後、1946年まで愛知県警察部長佐賀県知事、香川県知事。その後公職追放。

1951年～1959年 公職追放解除後 横浜市助役 横浜商工会議所会頭等を歴任。臨海工業用地造成や自衛隊高射砲陣地建設などの先頭に立つ。「特高官僚田中省吾は、戦後も大企業奉仕・軍国主義復活のお先棒を担いだ」（柳河瀬 精「戦後の特高官僚」2005年）

『今井昌美さんの「『2・4事件』の真相に迫る』は、今回で終了いたしました。ありがとうございました』